

碧南市地震対策減災計画 行動項目一覧 令和4年度各課取組内容

大項目	中項目	実施内容	所管課
(1) 発災直後の命を守る対策	1－1) 建物倒壊から命を守る	出前講座等を15回実施 耐震診断実施率R04年度69.48%(R03年度63.88%) 住宅の耐震化率R04年度90.5%(R03年度90.2%) 日常的な点検の実施。中央中学校の防水等の改修の実施 空き家の適性管理を促すため、啓発チラシを送付	防災課 建築課 建築課 建築課、庶務課 建築課
	1－2) 津波から命を守る	西端地区の新規進出企業へ一時避難場所等の依頼(現在、建設中)	防災課
	1－3) 火災から命を守る	街頭消火器の整備を継続実施。R04年度末2,118本(R03年度末2,117本) 市庁舎避難訓練を2回実施 文化会館及び各公民館において、消防訓練、避難訓練を年2回実施 事業所等への防火査察を継続実施	防災課 資産活用課 生涯学習課 消防署
	1－4) 液状化から自らの生活環境を守る	碧南市災害復旧協議会と防災訓練で巡視訓練を実施	土木港湾課
	1－5) 情報不足による対応の遅れから命を守る	防災メール登録者数14,887人(R04年12月末)(前年同月比547人増)	防災課
	1－6) 救急・救命活動の遅れによる危機から命を守る	医療救護所2箇所について備蓄医薬品の確認を年2回実施 衣浦豊田線の4車線化、名古屋碧南線の整備を実施中 市民病院を優先復旧する重要給水施設として継続的に位置付け	健康課 都市計画課 水道課、市民病院
	1－7) 安全な場所に滞在できない帰宅困難者の命を守る	google mapを利用した徒歩帰宅支援マップを防災課ホームページに掲載中	防災課
	1－8) 危険物施設等の二次災害から周辺の市民等の命を守る	危険物保有施設に対する防火査察を継続実施	消防署
(2) 発災から数日間程度の 応急的な生活環境に対応する 支援やケアの確保対策	2－1) 自宅等における最低限必要な水・食料・物資を確保する	愛知県西三河水道事務所が実施した安城広域調整池での給水車への給水訓練に参加 太陽光発電等のスマートハウス設備導入件数 152件(R05年3月末日)	水道課 環境課
	2－2) 避難所等において、衛生的、文化的な最低限の生活環境を確保する	各避難所等に携帯トイレの備蓄を継続実施	防災課
	2－3) 保健・看護・福祉等のケア機能を確保する	無料耐震診断及び家具転倒防止事業の継続実施	高齢介護課、福祉課、防災課
	2－4) 病院等における医療・看護の機能を確保する	BCPに基づいた防災訓練を実施	市民病院
	2－5) 災害関連死を防止する体制を確保する		
	2－6) 被災者の心身のケアのための体制を確保する	避難所運営マニュアルリーフレット集に被災者自身で行えるストレス対処法等を記載	防災課、健康課
(3) 発災から一週間程度が経過した後の、自宅や仮住まいでの生活再開及び就労環境・経済産業活動の維持のための対策	3－1) 市民の住まい、一時的な生活資金及び雇用・収入を円滑に確保する	住家の被害認定研修7名、住家の被害認定(マネジメント編)研修1名受講、被災自治体支援活動訓練(住家の被害認定調査)に参加、マニュアルの見直しを実施 罹災証明入力及び発行システムの確認を実施 市職員の応急危険度判定士64名、被災宅地危険度判定士30名	税務課 税務課 建築課
	3－2) 被災者の生活ニーズを把握・支援する	災害時の臨時広報、HP、SNS発信について内部協議を実施	経営企画課
	3－3) ライフライン・インフラ機能を確保する	市道港南1号線の舗装改良工事を実施 H29年度に完了した幹線配水管震災対策事業の概要及び応急給水栓の位置情報をホームページに掲載 施設長寿命化のための点検、計画に基づく更新を実施 ブロック注入点、応急給水栓の位置確認及び点検を実施 西端小学校及び棚尾小学校にマンホールトイレを設置	土木港湾課 水道課 水道課 水道課 下水道課、防災課
	3－4) 交通・物流機能を維持する		
	3－5) 公共的なサービスの再開を支援する		
	3－6) 安全・安心な生活環境を確保する	市公式LINEで防災情報を発信開始	防災課
	3－7) 事業者の事業再開を支援する		

(4)事前に地域の対応力・回復力を強化するための対策	4－1)地域の防災力を向上させる	日進小学校、棚尾小学校、大浜小学校、西端中学校の総合学習にて実施。 市職員による小・中学校教職員の防災教育を実施 消防団員が放水、資機材取扱い、水門等の開閉、普通救命、水防訓練を実施 5歳児全員の消防署における地震体験実施 小中学校の防災教育担当者の意識向上のため、愛知県主催の研修に5名が受講 地域防災リーダー育成のため、研修を実施、延べ50人が受講	防災課 防災課 防災課 こども課 学校教育課 社会福祉協議会
	4－2)自治体間連携・関係機関・ボランティアとの応援連携活動を向上させる		
	4－3)産官学民連携により防災力を向上させる	受託研究員として名古屋大学への派遣人数 累計7人	防災課
	4－4)円滑な復興に向けた準備を進める		
(5)事前に産業界を災害に強くするための対策	5－1)個々の事業所の意識を向上させる	企業訪問を行い、啓発を実施(R04年度59社訪問。R03年度75社)	商工課
	5－2)地域で連携して産業基盤・インフラを強化する	衣浦港BCP協議会にて港湾関係者と意見交換、協力体制を検討	土木港湾課、防災課
	5－3)被災後の早期事業再開を支援する		
	5－4)災害情報の収集及び共有を進める	KATCH、6市及び関係機関で合同情報伝達訓練を実施	経営企画課、防災課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－1)行政機能を継続する	災害時行動マニュアルの見直しを実施 ファーストミッションボックスの訓練を各自主防災会へ依頼 担当者の応急危険度判定講習の継続受講	全課 防災課 建築課
	6－2)遺体に対応する	災害時の火葬許可に関する情報収集・検討を実施	市民課
	6－3)円滑で的確な市民の安否確認を実現する	災害時行動マニュアルを全面改訂し、避難所避難者情報のとりまとめ方法を記載した	国保年金課
	6－4)関係機関との応援連携活動を向上させる		
	6－5)復旧体制を確保する		
	6－6)学校等の再開対策、文化財の被害軽減・修復について事前に準備する		
	6－7)災害廃棄物等の円滑な処理体制を整える		
	6－8)オープンスペースの確保、活用について検証する		